

◎有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

種類		平成22年3月期			平成23年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	7,472	7,721	249	5,911	6,079	167
	社債	8,216	8,363	146	7,501	7,563	62
	小計	15,688	16,084	396	13,413	13,642	229
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	500	372	△127	－	－	－
	その他	2,999	2,968	△30	1,000	997	△2
	外国債券	2,999	2,968	△30	1,000	997	△2
	小計	3,499	3,340	△158	1,000	997	△2
合計		19,187	19,425	237	14,413	14,639	226

3. その他有価証券

[単位：百万円]

種類		平成22年3月期			平成23年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,032	10,718	4,313	6,932	4,635	2,297
	債券	238,295	232,890	5,404	239,792	234,109	5,682
	国債	179,848	175,109	4,739	158,306	153,360	4,946
	地方債	44,141	43,642	499	69,219	68,636	583
	社債	14,304	14,139	165	12,266	12,112	153
	その他	9,084	8,887	196	9,511	9,370	141
	外国債券	8,336	8,199	137	9,066	8,958	108
	その他の有価証券	748	688	59	445	411	33
	小計	262,412	252,497	9,914	256,237	248,115	8,122
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,666	9,903	△ 1,236	9,912	11,560	△ 1,647
	債券	57,723	58,065	△ 342	152,382	153,129	△ 747
	国債	54,220	54,499	△ 278	133,826	134,430	△ 604
	地方債	—	—	—	10,298	10,419	△ 120
	社債	3,502	3,566	△ 63	8,257	8,279	△ 22
	その他	2,380	2,625	△ 244	10,595	10,976	△ 381
	外国債券	464	469	△ 5	7,935	8,108	△ 173
	その他の有価証券	1,915	2,155	△ 239	2,660	2,867	△ 207
	小計	68,770	70,594	△ 1,823	172,890	175,666	△ 2,775
合計	331,183	323,092	8,091	429,127	423,781	5,346	

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 [単位：百万円]

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
株式	1,314	1,436
その他	582	298
合計	1,897	1,735

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

[単位：百万円]

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	—	—	—	500	500	—
合計	—	—	—	500	500	—

(売却の理由)社債の売却については、私募債の買入消却であります。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

[単位：百万円]

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,188	950	510	12,013	998	739
債券	266,175	2,059	94	444,507	2,945	1,339
国債	218,992	1,305	20	403,206	2,430	1,337
地方債	35,047	602	—	39,677	509	—
社債	12,136	151	74	1,623	6	2
その他	1,148	2	20	5,528	156	48
外国債券	870	1	—	4,493	48	30
その他の有価証券	278	0	20	1,035	108	17
合計	275,512	3,012	626	462,049	4,100	2,127

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成22年3月期

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価と比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式229百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

平成23年3月期

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式655百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

◎金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項ありません。

◎その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

[単位：百万円]

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
評価差額	8,091	5,346
その他有価証券	8,091	5,346
(△)繰延税金負債	△3,192	△2,121
その他有価証券評価差額金	4,898	3,224

◎デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約								
店頭 売建	568	—	△13	△13	6,318	—	△47	△47
買建	71	—	3	3	56	—	1	1
合計	—	—	△10	△10	—	—	△46	△46

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 金融商品取引所取引につきましては、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引

該当事項ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨預金	24,387	—	△290	外貨預金	17,379	—	△1,346
合計		—	—	—	△290	—	—	—	△1,346

[注] 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。